

平成 28 年度財務書類

東久留米市

目 次

1. 財務書類について	
(1) 財務書類の構成	1
(2) 財務書類 4 表間の関係	2
2. 作成基準	
(1) 作成モデル	3
(2) 対象範囲	3
(3) 作成基準日	3
(4) 基礎数値	3
(5) 公共資産	3
(6) 減価償却	4
(7) 回収不能見込額	4
(8) 退職手当引当金	4
(9) 内部取引項目の相殺消去	4
(10) 端数処理	4
3. 財務書類（普通会計）	
・ 貸借対照表	5
・ 行政コスト計算書	6
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
4. 前年度比較（普通会計）	
・ 貸借対照表	10
・ 行政コスト計算書（目的別）	11
・ 行政コスト計算書（性質別）	11
・ 純資産変動計算書	12
・ 資金収支計算書	12
5. 財務書類（連結）	
・ 連結貸借対照表	13
・ 連結行政コスト計算書（目的別）	14
・ 連結行政コスト計算書（性質別）	14
・ 連結純資産変動計算書	15
・ 連結資金収支計算書	16
6. 分析指標等（普通会計）	17
7. 用語等	19

1. 財務書類について

(1) 財務書類の構成

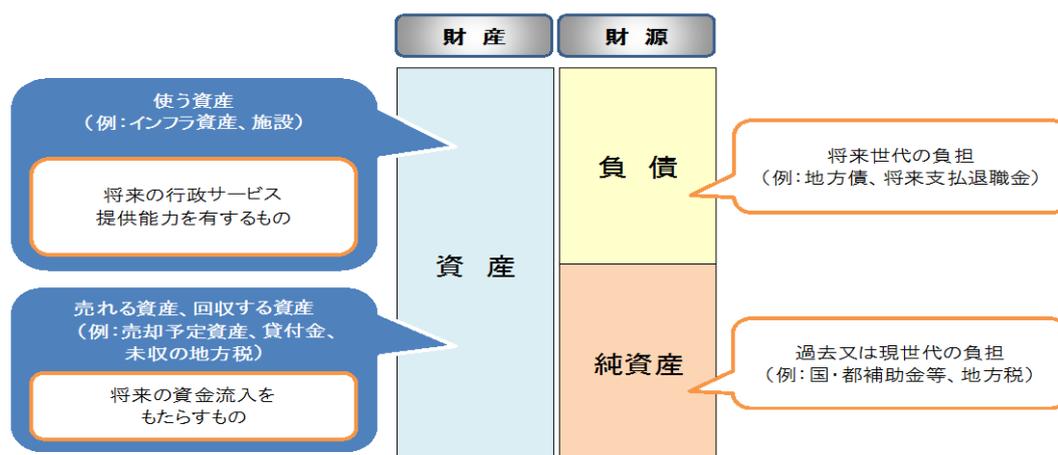
財務書類は、貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）の4つの表で構成されています。

① 貸借対照表（B/S : Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方（左側）には市が保有する資産が表示され、貸方（右側）には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。

借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。



② 行政コスト計算書（P/L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政サービスの提供に伴う純経常行政コスト（税込等により賄われる費用）を表す財務書類です。

経常的な行政サービスを提供するために発生した「経常行政コスト」から、行政サービスの対価として収入した使用料・手数料等の「経常収益」を差し引いたものが、「純経常行政コスト」になります。

③ 純資産変動計算書（NWM : Net Worth Matrix）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上され、地方税・地方交付税等の一般財源、国・都からの補助金等が純資産の増加要因として計上されます。

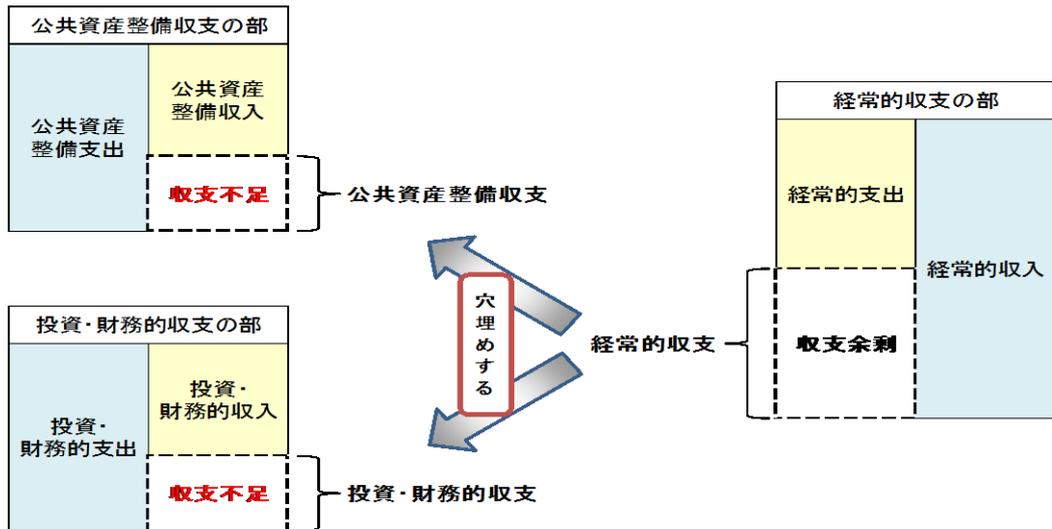
そのほか、災害復旧事業費、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄などの臨時的な要因による損益や、資産の時価評価に伴い生じる増減が計上され、純資産全体の増減には影響を及ぼさない内訳科目の増減についても科目の振替が行われます。

④ 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分されており、それぞれの部において支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

資金収支計算書における三区分の関係を示すと、以下のとおりです。



(2) 財務書類 4 表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。



2. 作成基準

(1) 作成モデル

総務省方式改定モデルで作成しています。

(2) 対象範囲

【地方公共団体】

・ 普通会計

地方公共団体の会計には一般会計のほかに多くの特別会計があり、各団体において会計の範囲が異なることから、各団体の財政比較や統一的な把握をするために決算統計（地方財政状況調査）上で用いられる会計区分です。

当市では、一般会計と特別会計の数値を組替えて作成しています。

・ 公営事業会計

国民健康保険事業会計（国民健康保険特別会計）

後期高齢者医療事業会計（後期高齢者医療特別会計）

介護保険事業会計（介護保険特別会計）

下水道事業会計（下水道事業特別会計）

介護サービス事業会計（一般会計から組替えた想定会計）

【一部事務組合等】

・ 柳泉園組合

・ 東京たま広域資源循環組合

・ 東京市町村総合事務組合

・ 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

・ 多摩六都科学館組合

・ 昭和病院企業団

・ 東京都後期高齢者医療広域連合

【地方三公社・第三セクター等】

・ 東久留米市土地開発公社

(3) 作成基準日

平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計のデータと歳入歳出決算書の数値を用いています。

(5) 公共資産

有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費の積み上げにより計上しています。

そのため、昭和 44 年度より前に取得した資産や無償の寄附などにより取得した資産など、計上されていないものがあります。また、過去に除売却した資産のうち、普通建設事業費として決算統計に計上した金額や財源の内訳が不明である資産は控除されていません。

売却可能資産については、普通財産として管理している資産のうち、一定規模以上の資産を計上しています。

(6) 減価償却

有形固定資産の減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費の支出の翌年度から開始しています。

(7) 回収不能見込額

長期延滞債権及び未収金の額に、収入未済額のうち不能欠損として処理した額の過去5年間の平均割合を乗じて算出した額を計上しています。ただし、100万円以上の債権若しくは個別に判断できる債権については、その案件ごとに見込んだ額を計上しています。

(8) 退職手当引当金

退職手当を負担すべき全職員が年度末に普通退職（自己都合）すると仮定した場合に必要な退職手当の額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律による指標作成に使用した理論値）を計上しています。

(9) 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成にあたっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しています。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

(10) 端数処理

財務書類の各表は、表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

3. 財務書類（普通会計）

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,218,547
①生活インフラ・国土保全	59,890,655	(2) 長期未払金	
②教育	30,258,613	①物件の購入等	0
③福祉	4,050,200	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	857,297	③その他	0
⑤産業振興	45,800	長期未払金計	0
⑥消防	2,315,243	(3) 退職手当引当金	5,665,494
⑦総務	16,371,989	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	113,789,797	固定負債合計	27,884,041
(2) 売却可能資産	947,220	2 流動負債	
公共資産合計	114,737,017	(1) 翌年度償還予定地方債	2,300,866
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	940,273	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	200,609
投資及び出資金計	940,273	流動負債合計	2,501,475
(2) 貸付金	215	負債合計	30,385,516
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,666,087
②その他特定目的基金	2,313,688	2 公共資産等整備一般財源等	81,840,215
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△18,377,498
④その他定額運用基金	23,000	4 資産評価差額	947,220
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	93,076,024
基金等計	2,336,688		
(4) 長期延滞債権	358,686		
(5) 回収不能見込額	△166,065		
投資等合計	3,469,797		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,348,446		
②減債基金	322		
③歳計現金	784,637		
現金預金計	5,133,405		
(2) 未収金			
①地方税	118,487		
②その他	22,152		
③回収不能見込額	△19,318		
未収金計	121,321		
流動資産合計	5,254,726		
資 産 合 計	123,461,540	負債・純資産合計	123,461,540

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,167,001	千円
②教育	0	千円
③福祉	1,274,757	千円
④環境衛生	0	千円
⑤産業振興	0	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	0	千円
計	2,441,758	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,283,052	千円
②地方債	63,004	千円
③一般財源等	1,095,702	千円
計	2,441,758	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,588,931	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,671,023千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,161,243		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,519,413	24,519,413	
債務負担行為支出予定額	361,241	0	361,241
公営事業地方債負担見込額	4,457,094		4,457,094
一部事務組合等地方債負担見込額	702,606		702,606
退職手当負担見込額	6,120,889	5,665,494	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	37,145,473		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,209,088		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,185,288		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,751,097		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△984,230		

※5 有形固定資産のうち、土地は74,510,330千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,106,731千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
1	(1)人件費	4,817,262	13.3%	370,726	639,006	1,582,676	338,482	67,539
	(2)退職手当引当金繰入等	323,635	0.9%	25,638	44,886	61,682	39,474	2,198
	(3)賞与引当金繰入額	200,609	0.6%	14,349	25,962	66,653	14,222	2,849
	小計	5,341,506	14.7%	410,713	709,854	1,711,011	392,178	72,586
2	(1)物件費	6,652,390	18.3%	379,119	1,890,198	1,366,614	1,357,483	295,692
	(2)維持補修費	163,697	0.5%	115,150	30,591	8,559	0	7,246
	(3)減価償却費	1,832,151	5.0%	537,407	728,057	150,382	55,404	453
	小計	8,648,238	23.8%	1,031,676	2,648,846	1,525,555	1,412,887	303,391
3	(1)社会保障給付	12,915,605	35.6%	/	179,724	12,732,761	3,120	/
	(2)補助金等	3,729,024	10.3%	28,115	385,123	604,399	971,181	144,787
	(3)他会計等への支出額	4,890,912	13.5%	870,139	0	3,745,783	274,990	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	475,175	1.3%	80,206	0	394,969	0	0
	小計	22,010,716	60.6%	978,460	564,847	17,477,912	1,249,291	144,787
4	(1)支払利息	256,755	0.7%	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	34,272	0.1%	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小計	291,027	0.8%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	36,291,487	/	2,420,849	3,923,547	20,714,478	3,054,356	520,764	
(構成比率)	/	/	6.7%	10.8%	57.1%	8.4%	1.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	475,014	/	28,989	6,133	205,921	22,456	37,543
2 分担金・負担金・寄附金 c	359,659	/	34,249	0	307,630	1,484	0
経常収益合計 (b + c) d	834,673	/	63,238	6,133	513,551	23,940	37,543
d/a	2.3%	/	2.6%	0.2%	2.5%	0.8%	7.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	35,456,814	/	2,357,611	3,917,414	20,200,927	3,030,416	483,221

(単位：千円)

		消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	51,220	1,500,261	267,352			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,622	139,598	5,537			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,957	63,308	11,309			0
	小 計	57,799	1,703,167	284,198			0
2	(1)物件費	87,723	1,257,805	17,756			0
	(2)維持補修費	316	1,835	0			
	(3)減価償却費	76,294	284,154	0			
	小 計	164,333	1,543,794	17,756	0		0
3	(1)社会保障給付						
	(2)補助金等	1,457,840	134,927	2,652			0
	(3)他会計等への支出額	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0			0
	小 計	1,457,840	134,927	2,652			0
4	(1)支払利息				256,755		
	(2)回収不能見込計上額					34,272	
	(3)その他行政コスト	0	0	0			0
	小 計	0	0	0	256,755	34,272	0
経 常 行 政 コ ス ト a	1,679,972	3,381,888	304,606	256,755	34,272	0	
(構 成 比 率)	4.6%	9.3%	0.8%	0.7%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

							一 般 財 源 振 替 額
1 使用料・手数料 b	0	63,805	0	0		0	110,167
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0		0	16,296
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	0	63,805	0	0		0	126,463
d/a	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,679,972	3,318,083	304,606	256,755	34,272	0	△126,463

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,846,243	28,561,284	81,581,034	△18,422,673	2,126,598
純経常行政コスト	△35,456,814			△35,456,814	
一般財源					
地方税	16,665,037			16,665,037	
地方交付税	2,776,907			2,776,907	
その他行政コスト充当財源	3,144,413			3,144,413	
補助金等受入	13,279,616	591,008		12,688,608	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			326,310	△326,310	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			618,218	△618,218	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△278,455	278,455	0
減価償却による財源増		△486,205	△1,345,946	1,832,151	0
地方債償還に伴う財源振替			939,054	△939,054	
資産評価替えによる変動額	△1,179,378				△1,179,378
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	93,076,024	28,666,087	81,840,215	△18,377,498	947,220

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,408,370
物件費	6,652,390
社会保障給付	12,915,605
補助金等	3,729,024
支払利息	256,755
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,073,925
その他支出	163,697
支出合計	33,199,766
地方税	16,678,048
地方交付税	2,776,907
国県補助金等	12,271,093
使用料・手数料	474,513
分担金・負担金・寄附金	324,135
諸収入	301,231
地方債発行額	1,350,000
基金取崩額	8,127
その他収入	2,819,143
収入合計	37,003,197
経常的収支額	3,803,431

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,411,918
公共資産整備補助金等支出	475,175
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,387
支出合計	1,920,480
国県補助金等	1,008,523
地方債発行額	494,600
基金取崩額	35,665
その他収入	137
収入合計	1,538,925
公共資産整備収支額	△381,555

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,450
基金積立額	997,458
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	783,600
地方債償還額	2,210,968
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,046,476
国県補助金等	0
貸付金回収額	54,353
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,698
その他収入	34,527
収入合計	102,578
投資・財務的収支額	△3,943,898

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△522,022
期首歳計現金残高	1,306,659
期末歳計現金残高	784,637

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		38,644,700
地方債発行額	△	1,844,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	39,166,722
地方債元利償還額		2,467,723
財政調整基金等積立額		619,361
基礎的財政収支		<u>720,462</u>

4. 前年度比較（普通会計）

【貸借対照表】

（単位：千円、％）

資産の部	28年度		27年度		差引	
		構成比		構成比		伸び率
公共資産	114,737,017	92.9	116,336,628	93.3	△1,599,611	△1.4
有形固定資産	113,789,797	92.2	114,210,030	91.6	△420,233	△0.4
売却可能資産	947,220	0.8	2,126,598	1.7	△1,179,378	△55.5
投資等	3,469,797	2.8	3,130,034	2.5	339,763	10.9
投資及び出資金	940,273	0.8	940,273	0.8	0	0.0
貸付金	215	0.0	118	0.0	97	82.2
基金等	2,336,688	1.9	2,002,383	1.6	334,305	16.7
長期延滞債権	358,686	0.3	345,024	0.3	13,662	4.0
回収不能見込額	△166,065	△0.1	△157,764	△0.1	△8,301	△5.3
流動資産	5,254,726	4.3	5,198,329	4.2	56,397	1.1
現金預金	5,133,405	4.2	5,036,066	4.0	97,339	1.9
未収金	121,321	0.1	162,263	0.1	△40,942	△25.2
資産合計	123,461,540	100.0	124,664,991	100.0	△1,203,451	△1.0

負債の部	28年度		27年度		差引	
		構成比		構成比		伸び率
固定負債	27,884,041	91.8	28,401,247	92.2	△517,206	△1.8
地方債	22,218,547	73.1	22,674,813	73.6	△456,266	△2.0
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	5,665,494	18.6	5,726,434	18.6	△60,940	△1.1
損失補償等引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	2,501,475	8.2	2,417,501	7.8	83,974	3.5
翌年度償還予定地方債	2,300,866	7.6	2,210,968	7.2	89,898	4.1
短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金	200,609	0.7	206,533	0.7	△5,924	△2.9
負債合計	30,385,516	100.0	30,818,748	100.0	△433,232	△1.4

純資産の部	28年度		27年度		差引	
		構成比		構成比		伸び率
公共資産等整備国県補助金等	28,666,087	30.8	28,561,284	30.4	104,803	0.4
公共資産等整備一般財源等	81,840,215	87.9	81,581,034	86.9	259,181	0.3
その他一般財源等	△18,377,498	△19.7	△18,422,673	△19.6	45,175	0.2
資産評価差額	947,220	1.0	2,126,598	2.3	△1,179,378	△55.5
純資産合計	93,076,024	100.0	93,846,243	100.0	△770,219	△0.8

【行政コスト計算書(目的別)】

(単位:千円、%)

	純経常行政コスト					
	28年度	構成比	27年度	構成比	差引	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,357,610	6.6	2,758,053	7.9	△400,443	△14.5
教 育	3,917,414	11.0	3,879,102	11.1	38,312	1.0
福 祉	20,200,927	57.0	19,377,914	55.5	823,013	4.2
環 境 衛 生	3,030,416	8.5	2,883,147	8.3	147,269	5.1
産 業 振 興	483,221	1.4	413,301	1.2	69,920	16.9
消 防	1,679,972	4.7	1,686,313	4.8	△6,341	△0.4
総 務	3,318,083	9.4	3,354,770	9.6	△36,687	△1.1
議 会	304,606	0.8	334,552	0.9	△29,946	△9.0
そ の 他	164,564	0.5	220,787	0.6	△56,223	△25.5
合 計	35,456,813	100.0	34,907,939	100.0	548,874	1.6

【行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円、%)

	28年度	構成比	27年度	構成比	差引	伸び率
	人にかかるコスト	5,341,506	14.7	5,567,391	15.6	△225,885
人件費	4,817,262	13.3	4,915,360	13.8	△98,098	△2.0
退職手当引当金繰入等	323,635	0.9	445,498	1.2	△121,863	△27.4
賞与引当金繰入額	200,609	0.6	206,533	0.6	△5,924	△2.9
物にかかるコスト	8,648,238	23.8	8,288,427	23.2	359,811	4.3
物件費	6,652,390	18.3	6,294,503	17.7	357,887	5.7
維持補修費	163,697	0.5	181,222	0.5	△17,525	△9.7
減価償却費	1,832,151	5.0	1,812,702	5.1	19,449	1.1
移転支的コスト	22,010,716	60.6	21,468,603	60.2	542,113	2.5
社会保障給付	12,915,605	35.6	12,415,421	34.8	500,184	4.0
補助金等	3,729,024	10.3	3,783,079	10.6	△54,055	△1.4
他会計等への支出額	4,890,912	13.5	4,916,761	13.8	△25,849	△0.5
他団体への公共資産整備補助金等	475,175	1.3	353,342	1.0	121,833	34.5
その他のコスト	291,027	0.8	334,715	0.9	△43,688	△13.1
支払利息	256,755	0.7	297,663	0.8	△40,908	△13.7
回収不能見込計上額	34,272	0.1	37,052	0.1	△2,780	△7.5
その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常行政コスト a	36,291,487	100.0	35,659,136	100.0	632,351	1.8
使用料・手数料	475,014	56.9	429,956	57.2	45,058	10.5
分担金・負担金・寄附金	359,659	43.1	321,239	42.8	38,420	12.0
経常収益合計 b	834,673	100.0	751,195	100.0	83,478	11.1
純経常行政コスト (a-b)	35,456,814		34,907,941		548,873	1.6

【純資産変動計算書】

(単位:千円、%)

	28年度	27年度	差引	伸び率
期首純資産残高	93,846,243	93,019,713	826,530	0.9
純経常行政コスト	△35,456,814	△34,907,941	△548,873	△1.6
一般財源	22,586,357	23,425,512	△839,155	△3.6
補助金等受入	13,279,616	12,323,715	955,901	7.8
臨時損益	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	△1,179,378	△14,756	△1,164,622	△7,892.5
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
期末純資産残高	93,076,024	93,846,243	△770,219	△0.8

【資金収支計算書】

(単位:千円、%)

	28年度	27年度	差引	伸び率
経常的収支の部				
支出合計	33,199,766	32,460,518	739,248	2.3
収入合計	37,003,197	37,044,408	△41,211	△0.1
経常的収支額	3,803,431	4,583,890	△780,459	△17.0
公共資産整備収支の部				
支出合計	1,920,480	1,714,825	205,655	12.0
収入合計	1,538,925	1,357,985	180,940	13.3
公共資産整備収支額	△381,555	△356,840	△24,715	△6.9
投資・財務的収支の部				
支出合計	4,046,476	4,203,281	△156,805	△3.7
収入合計	102,578	115,670	△13,092	△11.3
投資・財務的収支額	△3,943,898	△4,087,611	143,713	3.5
期首歳計現金残高	1,306,659	1,167,220	139,439	11.9
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0.0
当年度歳計現金増減額	△522,022	139,439	△661,461	△474.4
期末歳計現金残高	784,637	1,306,659	△522,022	△40.0

※基礎的財政収支に関する情報

収入総額	38,644,700	38,518,063	126,637	0.3
(-)地方債発行額	1,844,600	1,932,800	△88,200	△4.6
(-)財政調整基金等取崩額	0	0	0	0.0
(-)支出総額	39,166,722	38,378,624	788,098	2.1
(+)地方債償還額	2,467,723	2,628,366	△160,643	△6.1
(+)財政調整基金等積立額	619,361	573,915	45,446	7.9
基礎的財政収支	720,462	1,408,920	△688,458	△48.9

5. 財務書類（連結）

【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	113,789,797	20,356,200	8,608,575			142,754,572
①生活インフラ・国土保全	59,890,655	20,311,834				80,202,489
②教育	30,258,613		1,877,993			32,136,606
③福祉	4,050,200	44,366	38			4,094,604
④環境衛生	857,297		6,413,058			7,270,355
⑤産業振興	45,800					45,800
⑥消防	2,315,243					2,315,243
⑦総務	16,371,989		317,486			16,689,475
⑧収益事業						
⑨その他						
(2) 無形固定資産			4,287			4,287
(3) 売却可能資産	947,220					947,220
公共資産合計	114,737,017	20,356,200	8,612,862			143,706,079
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	940,273		7,293		△922,610	24,956
(2) 貸付金	215		5,778			5,993
(3) 基金等	2,336,688	516,543	445,444			3,298,675
(4) 長期延滞債権	358,686	141,744	1,891			502,321
(5) その他			9,434			9,434
(6) 回収不能見込額	△166,065	△53,809				△219,874
投資等合計	3,469,797	604,478	469,840		△922,610	3,621,505
3. 流動資産						
(1) 資金	5,133,405	704,890	1,796,333	90,608		7,725,236
(2) 未収金	140,639	253,369	460,821			854,829
(3) 販売用不動産						
(4) その他			3,150			3,150
(5) 回収不能見込額	△19,318	△62,109	△960			△82,387
流動資産合計	5,254,726	896,150	2,259,344	90,608		8,500,828
4. 繰延勘定						
資産合計	123,461,540	21,856,828	11,342,046	90,608	△922,610	155,828,412
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体	22,218,547	7,979,708				30,198,255
①普通会計地方債	22,218,547					22,218,547
②公営事業地方債		7,979,708				7,979,708
(2) 関係団体			1,867,819			1,867,819
①一部事務組合・広域連合地方債			1,867,819			1,867,819
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
(3) 長期未払金			4,650,164			4,650,164
(4) 引当金	5,665,494	455,395	842,608			6,963,497
（うち 退職手当等引当金）	5,665,494	455,395	842,608			6,963,497
（うち その他の引当金）						
(5) その他			87,293			87,293
（うち 他会計借入金）						
固定負債合計	27,884,041	8,435,103	7,447,884			43,767,028
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	2,300,866	1,176,282	172,853			3,650,001
①地方公共団体	2,300,866	1,176,282				3,477,148
②関係団体			172,853			172,853
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						
(3) 未払金			4,799,131			4,799,131
(4) 翌年度支払予定退職手当			23,241			23,241
(5) 賞与引当金	200,609	15,700	72,729			289,038
(6) その他			16,328			16,328
流動負債合計	2,501,475	1,191,982	5,084,282			8,777,739
負債合計	30,385,516	9,627,085	12,532,166			52,544,767
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国都補助金等	28,666,087	13,624	1,230,602			29,910,313
2. 公共資産等整備一般財源等	81,840,215	11,794,764	6,500,094			100,135,073
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	△18,377,498	421,355	△8,920,995	90,608	△922,610	△27,709,140
5. 資産評価差額	947,220		179			947,399
純資産合計	93,076,024	12,229,743	△1,190,120	90,608	△922,610	103,283,645
負債及び純資産合計	123,461,540	21,856,828	11,342,046	90,608	△922,610	155,828,412

【連結行政コスト計算書(目的別)】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	2,420,849	1,743,437		253,928	△870,139	3,548,075
教育	3,923,547		100,481		△70,288	3,953,740
福祉	20,714,478	23,724,966	12,384,241		△3,753,022	53,070,663
環境衛生	3,054,356		13,646,233		△1,206,829	15,493,760
産業振興	520,764					520,764
消防	1,679,972				△5,543	1,674,429
総務	3,381,888		28,754		△6,779	3,403,863
議会	304,606		252		△95	304,763
支払利息	256,755	279,209	36,629	407		573,000
回収不能見込計上額	34,272	41,935	960			77,167
その他						
経常行政コスト合計	36,291,487	25,789,547	26,197,550	254,335	△5,912,695	82,620,224
経常収益						
使用料・手数料	475,014		187,233			662,247
分担金・負担金・寄附金	359,659	8,744,909	8,025,117		△1,911,999	15,217,686
保険料		5,839,175				5,839,175
事業収益		1,627,052	2,481,312	253,782	△1,130	4,361,016
その他特定行政サービス収入		130,694	61,336	418		192,448
他会計補助金等		3,586,280			△3,586,280	
経常収益合計	834,673	19,928,110	10,754,998	254,200	△5,499,409	26,272,572
(差引)純経常行政コスト	35,456,814	5,861,437	15,442,552	135	△413,286	56,347,652

【連結行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
経常行政コスト						
人件費	4,817,262	315,397	1,496,864	116		6,629,639
退職手当等引当金繰入等	323,635	19,345	6,780			349,760
賞与引当金繰入額	200,609	15,700	71,427			287,736
物件費	6,652,390	846,821	1,796,461		△30,937	9,264,735
維持補修費	163,697	50,818	295,287			509,802
減価償却費	1,832,151	798,054	525,330			3,155,535
社会保障給付	12,915,605	15,532,962	787		△1,065	28,448,289
補助金等	3,729,024	7,565,357	12,067,594	25	△988,823	22,373,177
他会計等への支出額	4,890,912	958			△4,891,870	
他団体への公共資産整備補助金等	475,175	68,080				543,255
支払利息	256,755	279,209	36,629	407		573,000
回収不能見込計上額	34,272	41,935	960			77,167
その他行政コスト		254,911	9,899,431	253,787		10,408,129
経常行政コスト合計	36,291,487	25,789,547	26,197,550	254,335	△5,912,695	82,620,224
経常収益						
使用料・手数料	475,014		187,233			662,247
分担金・負担金・寄附金	359,659	8,744,909	8,025,117		△1,911,999	15,217,686
保険料		5,839,175				5,839,175
事業収益		1,627,052	2,481,312	253,782	△1,130	4,361,016
その他特定行政サービス収入		130,694	61,336	418		192,448
他会計補助金等		3,586,280			△3,586,280	
経常収益合計	834,673	19,928,110	10,754,998	254,200	△5,499,409	26,272,572
(差引)純経常行政コスト	35,456,814	5,861,437	15,442,552	135	△413,286	56,347,652

【連結純資産変動計算書】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
期首純資産残高	93,846,243	11,494,802	8,140,287	90,743	△922,610	112,649,465
純経常行政コスト	△35,456,814	△5,861,437	△15,442,552	△135	413,286	△56,347,652
一般財源						
地方税	16,665,037					16,665,037
地方交付税	2,776,907					2,776,907
その他行政コスト充当財源	3,144,413		496,082		△413,286	3,227,209
補助金等受入	13,279,616	6,596,174	5,541,344			25,417,134
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益			△338			△338
投資損失						
収益事業純損失						
その他						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△1,179,378					△1,179,378
無償受贈資産受入						
その他		204	75,057			75,261
期末純資産残高	93,076,024	12,229,743	△1,190,120	90,608	△922,610	103,283,645

【連結資金収支計算書】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
1 経常的収支の部						
人件費	5,408,370	350,138	1,615,509	116		7,374,133
物件費	6,652,390	846,821	1,858,099		△30,937	9,326,373
社会保障給付	12,915,605	15,532,962	787		△1,065	28,448,289
補助金等	3,729,024	7,565,357	12,067,594	25	△988,824	22,373,176
支払利息	256,755	279,209	36,629	407		573,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,073,925	958			△4,074,883	
その他支出	163,697	305,729	603,691	5		1,073,122
支 出 合 計	33,199,766	24,881,174	16,182,309	553	△5,095,709	69,168,093
地方税	16,678,048					16,678,048
地方交付税	2,776,907					2,776,907
国都補助金等	12,271,093	6,565,220	5,522,416			24,358,729
使用料・手数料	474,513		187,046			661,559
分担金・負担金・寄附金	324,135	8,744,909	8,201,188		△2,278,256	14,991,976
保険料		5,801,547				5,801,547
事業収入		1,620,246	2,483,925	253,782	△1,130	4,356,823
諸収入	301,231	130,132	373,306	409		805,078
地方債発行額	1,350,000	3,700				1,353,700
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	8,127	450,640	108,826			567,593
他会計補助金等		3,454,211			△3,454,211	
その他収入	2,819,143	1,001	41,395	9	△44,591	2,816,957
収 入 合 計	37,003,197	26,771,606	16,918,102	254,200	△5,778,188	75,168,917
経常的収支額	3,803,431	1,890,432	735,793	253,647	△682,479	6,000,824
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	1,411,918	202,348				1,614,266
公共資産整備補助金等支出	475,175	68,080				543,255
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,387				△33,387	
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			338,085			338,085
地方三公社公共資産整備支出				1,742		1,742
第三セクター等公共資産整備支出						
支 出 合 計	1,920,480	270,428	338,085	1,742	△33,387	2,497,348
国都補助金等	1,008,523	28,076	3,993			1,040,592
地方債発行額	494,600	173,000				667,600
長期借入金借入額						
基金取崩額	35,665		5,293			40,958
他会計補助金等		62,465			△62,465	
その他収入	137		1			138
収 入 合 計	1,538,925	263,541	9,287		△62,465	1,749,288
公共資産整備収支額	△381,555	△6,887	△328,798	△1,742	△29,078	△748,060
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金			7,293			7,293
貸付金	54,450	104,991	619			160,060
基金積立額	378,097	349,988	138,330			866,415
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出	783,600				△783,600	
地方債償還額	2,210,968	1,260,670	185,263			3,656,901
長期借入金返済額						
短期借入金減少額				168,911		168,911
収益事業純支出						
その他支出			2,457			2,457
支 出 合 計	3,427,115	1,715,649	333,961	168,911	△783,600	4,862,036
国都補助金等						
貸付金回収額	54,353		1,052			55,405
基金取崩額			69,256			69,256
地方債発行額						
長期借入金借入額						
収益事業純収入						
公共資産等売却収入	13,698		395			14,093
その他収入	34,527	72,043	1,898		△72,043	36,425
収 入 合 計	102,578	72,043	72,601		△72,043	175,179
投資・財務的収支額	△3,324,537	△1,643,606	△261,360	△168,911	711,557	△4,686,857
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	97,339	239,939	145,635	82,994		565,907
期首資金残高	5,036,066	464,951	1,650,698	7,614		7,159,329
経費負担割合変更に伴う差額						
期末資金残高	5,133,405	704,890	1,796,333	90,608		7,725,236

6. 分析指標等（普通会計）

(1) 純資産比率

資産総額に占める、返済義務のない純資産の割合を表す比率です。
過去及び現世代の負担により形成されている資産の割合が増加すると、この比率が高くなります。
将来世代へ負担を先送りしている資産の割合が増加すると、この比率が低くなります。
平均的な値は、60%～70%とされています。

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
純資産比率	75.4%	75.3%	74.9%	74.7%	74.2%
純資産合計	93,076,024	93,846,243	93,019,713	92,615,308	91,481,377
資産合計	123,461,540	124,664,991	124,199,000	124,018,309	123,243,828

(2) 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を表す比率です。
将来世代の負担が増加すると、この比率が高くなります。
平均的な値は、15%～40%とされています。

計算式：(地方債残高＋未払金) ÷ (公共資産合計＋投資等合計)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
将来世代負担比率	20.7%	20.8%	21.1%	21.2%	21.3%
地方債残高	24,519,413	24,885,781	25,283,684	25,410,578	25,530,615
地方債	22,218,547	22,674,813	22,956,122	22,903,045	22,985,501
翌年度償還予定地方債	2,300,866	2,210,968	2,327,562	2,507,533	2,545,114
未払金	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0
未払金	0	0	0	0	0
公共資産合計	114,737,017	116,336,628	116,850,559	117,096,130	116,912,686
投資等合計	3,469,797	3,130,034	2,884,628	2,916,303	3,112,746

(3) 資産老朽化比率

償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す比率です。
資産の老朽化が全体的に進むと、この比率が高くなります。
平均的な値は、35%～50%とされています。

計算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
資産老朽化比率	55.1%	52.4%	52.1%	50.6%	48.9%
減価償却累計額	47,938,882	44,276,303	44,276,303	42,498,090	40,674,949
有形固定資産合計	113,789,797	114,210,030	114,709,205	114,976,611	114,891,726
うち土地	74,762,635	74,067,066	74,067,066	73,467,030	72,408,391

(4) 受益者負担比率

使用料・手数料など行政サービスに対する受益者負担の割合を表す比率です。
行政サービスに対する受益者負担の割合が増加すると、この比率が高くなります。
平均的な値は、2%～8%とされています。

計算式：経常収益÷経常行政コスト

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
受益者負担比率	2.3%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
経常収益	834,673	751,195	729,467	700,662	729,262
経常行政コスト	36,291,487	35,659,136	34,633,274	33,885,628	33,160,280

(5) 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表す比率です。
この比率が高い場合、少ない資産で多くの行政サービスを提供している、又は効率的に行政サービスを提供していると言えます。ただし、比率が高すぎる場合は、社会資本整備が不足している可能性もあります。

平均的な値は、10%～30%とされています。

計算式：経常行政コスト÷公共資産合計

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
行政コスト対公共資産比率	31.6%	30.7%	29.6%	28.9%	28.9%
経常行政コスト	36,291,487	35,659,136	34,633,274	33,885,628	33,885,628
公共資産合計	114,737,017	116,336,628	116,850,559	117,096,130	117,096,130

(6) 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率です。

この比率が高い場合、資産形成の余裕度が低いと言えます。さらに、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩して行政サービスを提供しているということになります。

平均的な値は、90%～110%とされています。

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列) + 減価償却による財源増(公共資産等整備国都補助均等の値の絶対値) + 臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
行政コスト対税収等比率	94.0%	92.9%	94.5%	92.6%	95.2%
純経常行政コスト	35,456,814	34,907,941	33,903,807	33,184,966	32,431,018
一般財源	22,586,357	23,425,512	22,353,250	22,247,559	21,281,816
地方税	16,665,037	16,570,117	16,686,277	16,199,023	16,009,076
地方交付税	2,776,907	2,940,530	3,052,626	3,296,918	3,266,628
その他行政コスト充当財源	3,144,413	3,914,865	2,614,347	2,751,618	2,006,112
補助金等受入	12,688,608	11,727,854	11,113,937	10,957,616	10,440,872
減価償却による財源増	486,205	479,377	469,403	472,429	469,462
臨時財政対策債	1,940,000	1,940,000	1,940,000	2,159,000	1,890,000
減収補填債(特例分)	0	0	0	0	0

7. 用語等

【貸借対照表】

資産の部	
公共資産	
有形固定資産	市が保有する土地や建物、道路や公園などのインフラ資産、高額備品など
売却可能資産	現に公用もしくは公共用に供されていない資産のうち、売却が可能と見込まれる資産
投資等	
投資及び出資金	
投資及び出資金	公益上必要な団体（公営企業や関係団体等）に対する出資金、出えん金
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものの実質価格が著しく低下した場合の取得価格との差額
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金などで、返済期限が未到来のもの額
基金等	
退職手当目的基金	退職手当に充てるために積み立てられた基金の残高
その他特定目的基金	退職手当以外の特定の目的に充てるために積み立てられた基金の残高
土地開発基金	定額の資金の運用を目的とする基金の一種で、公共用地を先行取得するための財源とするために積み立てられた基金の残高
その他定額運用基金	土地開発基金を除く、定額の資金の運用を目的とする基金の残高
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する資産について、加入団体ごとの持分相当額
長期延滞債権	地方税、使用料・手数料、貸付金に係る償還金などの収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額
流動資産	
現金預金	
財政調整基金	年度間の財源調整や災害に対応するために積み立てられた基金の残高
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金の残高
歳計現金	当年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額
未収金	
地方税	地方税の収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以内のもの
その他	使用料・手数料、貸付金に係る償還金などの収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以内のもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額

【貸借対照表（つづき）】

負債の部	
固定負債	
地方債	地方債残高のうち、償還期日が翌々年度以降のもの
長期未払金	
物件の購入等	物件の購入等に係る債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、支払期限が翌々年度以降のもの額
債務保証又は損失補償	債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、支払期限が翌々年度以降のもの額
その他	その他の利子補給などの債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、支払期限が翌々年度以降のもの額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性が高いと見込まれる額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、償還期日が翌年度のもの
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	当年度に収支不足が発生した場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額
未払金	既に役務の提供は受けているが、代金が未払いのものなどのうち、支払期限が翌年度のもの額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払を予定している退職手当の額（退職手当組合に加入している場合は計上されない）
賞与引当金	翌年度の6月に支給される賞与（期末勤勉手当）の算定期間に含まれる、当年度の12月から3月までの負担相当額
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等（公共資産及び投資等（公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金等を除く）の合計）の形成に充てられた国庫支出金及び都支出金の減価償却後の累計額
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の形成に充てられた財源のうち、国庫支出金、都支出金、地方債、物件の購入等に係る長期未払金及び未払金、資産評価差額を除いた額の減価償却後の累計額
その他一般財源等	公共資産等以外の資産（主に流動資産）の形成に充てられた財源から、公共資産等の形成を伴わない退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債などの負債及び資産評価差額を差し引いた額
資産評価差額	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額

【行政コスト計算書】

経常行政コスト	
人件費	議員報酬、委員等報酬、職員給などの合計から、退職手当（退職手当組合に加入している場合は退職手当組合負担金）支払額及び前年度賞与引当金計上額を除いた額
退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額
賞与引当金繰入額	翌年度の6月に支給される賞与（期末勤勉手当）の算定期間に含まれる、当年度の12月から3月までの負担相当額
物件費	賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの消費的支出に要した額
維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要した額
減価償却費	貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却相当額
社会保障給付	生活保護、医療、子育て、介護などの社会保障制度に係る各種扶助に要した額
補助金等	一部事務組合の負担金や各種団体に対する補助などに要した額
他会計等への支出額	普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、貸付金等資産の増減に関するもの以外の額
他団体への公共資産整備補助金等	国や他の地方公共団体などが行う公共施設の整備に対する市の負担金や補助金などの額
支払利息	地方債及び一時借入金の借り入れにより生じた利子の額
回収不能見込計上額	前年度の長期延滞債権及び未収金のうち当年度に不納欠損として処分した額と、当年度に新たに回収不能見込額として加算された額との合計
その他行政コスト	失業対策事業費などの他に含まれない経費や、前年度の長期未払金及び未払金のうち普通建設事業費に計上されるものを除く当年度債務履行額、当年度に新たに発生した長期未払金及び未払金の額
経常収益	
使用料・手数料	当年度に収入した使用料・手数料の額と、使用料・手数料に係る長期延滞債権及び未収金の前年度からの増減額及び当年度に不納欠損として処理した額との合計
分担金・負担金・寄附金	当年度に収入した分担金・負担金・寄附金の額と、分担金・負担金・寄附金に係る長期延滞債権及び未収金の前年度からの増減額及び当年度に不納欠損として処理した額との合計
純経常行政コスト	受益者負担以外の一般財源等（市税や地方交付税など）により賄われた行政サービスの経費

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産合計の額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額
一般財源	
地方税	当年度に収入した地方税の額と、地方税に係る長期延滞債権及び未収金の前年度からの増減額及び当年度に不納欠損として処理した額との合計
地方交付税	当年度に収入した地方交付税の額
その他の行政コスト充当財源	当年度に収入した、行政コスト計算書に計上した経常収益、地方税及び地方交付税以外の経常的な一般財源のうち、資産の減少又は負債の増加をとみなわないものの額
補助金等受入	当年度に収入した国庫支出金及び都支出金の額
臨時損益	
災害復旧事業費	当年度の災害復旧事業に要した経費
公共資産除売却損益	当年度に売却した公共資産の帳簿価額と、売却した公共資産の帳簿価額と売却額との差額
投資損失	投資及び出資金の取得価格と実質価格との差額
科目振替	
公共資産整備への財源投入	新たに公共資産の形成に充てられた財源のうち、負債及び国県補助金等以外の財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
公共資産処分による財源増	公共資産の形成に充てられていた財源のうち、当年度に減少した公共資産に対する財源相当額を、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額の各科目から、その他一般財源等へ振り替えた額
貸付金・出資金等への財源投入	新たに投資等（公共資産の整備に充てられないことが明らかな基金を除く）の形成に充てられた財源のうち、負債及び国県補助金等以外の財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
貸付金・出資金等の回収による財源増	投資等の形成に充てられていた財源のうち、当年度に減少した投資等に対する財源相当額を、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額の各科目から、その他一般財源等へ振り替えた額
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対する財源相当額を、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額の各科目から、その他一般財源等へ振り替えた額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備に充てられていた地方債の当年度償還額と物件の購入等に係る長期未払金及び未払金の当年度支払額との合計を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	資産の評価に伴う当該資産の貸借対照表計上額の当年度増減額
無償受贈資産受入	当年度に寄贈等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額
その他	その他の純資産の変動額
期末純資産残高	貸借対照表に計上されている純資産合計の額

【資金収支計算書】

経常的収支の部	
人件費	議員報酬及び手当、委員等報酬、特別職の給与、職員給、地方公務員共済組合等負担金などの支出に要した額
物件費	賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの消費的支出に要した額
社会保障給付	生活保護、医療、子育て、介護などの社会保障制度に係る各種扶助に要した額
補助金等	国や他の地方公共団体、法人、個人などに対する、公共資産の整備以外の特定目的のために交付する補助金などの支出に要した額
支払利息	地方債及び一時借入金の借り入れにより生じた利子の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他の会計に対する支出のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたもの以外の支出の額
その他支出	維持補修、災害復旧事業、失業対策事業の支出に要した額
地方税	当年度に収入した地方税の額
地方交付税	当年度に収入した地方交付税の額
国県補助金等	当年度に収入した国庫支出金、都支出金のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
使用料・手数料	当年度に収入した使用料・手数料のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
分担金・負担金・寄附金	当年度に収入した分担金・負担金・寄附金のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
諸収入	当年度に収入した諸収入のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
地方債発行額	当年度に発行した地方債のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
基金取崩額	当年度の基金繰入金のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
その他収入	他の収入科目のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	公共資産の整備に要した支出
公共資産整備補助金等支出	公共資産を整備させるために他団体に対する補助金などの支出に要した額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他の会計に対する支出のうち、建設費の財源として支出した額
国県補助金等	当年度に収入した国庫支出金、都支出金のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額

【資金収支計算書（つづき）】

公共資産整備収支の部（つづき）	
地方債発行額	当年度に発行した地方債のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額
基金取崩額	当年度の基金繰入金のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額
その他収入	他の収入科目のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	投資及び出資金に係る支出のうち、他会計に対する支出を除いた額
貸付金	貸付金に係る支出のうち、他会計に対する支出を除いた額
基金積立額	特定目的基金への積み立て及び前年度決算における歳計剰余金の処分により基金へ積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に対して繰り出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他の会計に対する支出のうち、公債費の財源として支出した額
地方債償還額	地方債元金償還額
長期未払金支払支出	貸借対照表に長期未払金・未払金として計上された負債に係る支出額
国県補助金等	当年度に収入した国庫支出金、都支出金のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額
貸付金回収額	当年度に回収した貸付金の元金の額
基金取崩額	当年度の基金繰入金のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額
地方債発行額	当年度に発行した地方債のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額
公共資産等売却収入	公共資産の売却による収入額
その他収入	他の収入科目のいずれにも該当しない収入のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額